

第 58 回町村議会議長全国大会 石破茂地方創生担当大臣祝辞

地方創生担当大臣の石破でございます。

地方創生という試みは日本創生だと思っております。いつの時代も国を変えるのは中央ではない、地方から国は変わっていくのであります。今までも日本列島改造、あるいは、田園都市構想、あるいは、ふるさと創生、いろいろな試みがありました。今回は来年統一地方選挙があるので、地方の機嫌をとろうとか、そんな邪なことを考えているのではございません。今回これをやり損なうと国全体が衰退に向かうという強い危機意識のもとで、私どもはこの取組みをしているところでございます。

いつかこの大会も東京でやらない日が来るだろうと思えます。毎年東京にいられてこれを頼みます、あれを頼みます、これが1つの中央集権の形であります。地方のことは地方で決めるということは、国のあり方を根本的に変えていくということでもあります。一朝一夕にできるものではございません。

私どもが今国会においてご審議いただいている法案、その中には、地方でも平成28年3月末迄に遅くとも総合戦略を作成してくださいということを努力義務として規定をしております。5年を目途とする総合戦略、その町をどうするのか、その村をどうするのか、それは中央で考えていても分かりません。永田町で考えても、霞が関で考えても分かりません。それぞれの地域のことはそれぞれが一番ご存じであります。そこにおいて、人口をどうするのか、産業形態をどのようにするのか。観光をどうするのか。どこからお金が入り、どこへ出て行き、どうやって地域からお金が出ていかないようにするか。これは法案が仮に成立をさせていただいたとするならば、それぞれの市町村にそれをお願いいたします。早ければ早いほどいいです。中身が充実したものであることをお願いします。

この中に PDCA という言葉がありますが、今後地方から、企画し「Plan」、やり「Do」、点検し「Check」、行う「Action」という提案に対して国が応える。これから先法案が成立すれば、政府全体の中で交付税の仕組み、あるいは、補助金の仕組みについても改めてまいりたいと思えます。何が地方にとって一番使い勝手がいいのか、それと同時に、やることはやったが効果がどうだったか分からないということでは、それは税金の使い道として正しいと思っております。それがどの様な効果を上げたかということも地域において検証していただく、そういうシステムを入れたいと思っております。

地方創生というのは日本創生の試みであります。このまま地方からどんどん人が減り続ける、それが東京にも波及する。東京が一番出生率が低い。それは、地方も東京もある程度の時間差はありますが、国全体が消滅に向かって進むということでもあります。

皆様方に是非ともお願いをしたいのは、政府として財政面の支援も目一杯してまいります。地域を変えるのは金ではない、人なのだ。そして、人を動かすのも金ではない、人を動かすのは感動なのだと思っております。

私もこの仕事を拝命して以来、北海道から九州、沖縄まで、多くの町村を歩かせていただきました。そこには本当に感動する取組みがある。これは町長の仕事だ、議員の仕事だということではなくて、地域住民の方も一緒になって、地域の自立は地域からやる、国はそれに対して精一杯の支援をする。そういう新しい中央と地方との関係を築くことだけが地方創生になり、日本創生になると思っております。

今までの日本を取り巻いていた環境は全く変わりました。冷戦構造であり、高度経済成長であり、そういうものが変わりました。変わったからには、それにふさわしい国の仕組みをつくることは我々の責務であります。シティマネジャーであるとか、コンシェルジュであるとか、国として地方のご相談に乗れることは精一杯やっております。皆様とともに、手を携えて、何としてもこの国を再生したい、その思いで取り組んでまいります。どうぞよろしくお願い申し上げます。有難うございました。

平成 26 年 11 月 12 日

地方創生担当大臣 石 破 茂